



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社 ベガコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3542 URL http://www.vega-c.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浮城 智和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)藤浦 敏明 (TEL)092(281)3501
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,481	—	211	—	182	—	124	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	26.19	25.71
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成28年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第1四半期の数値及び平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成28年6月28日付で東京証券取引所マザーズに上場しているため、平成29年3月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,596	2,784	60.6
28年3月期	3,965	2,138	53.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,784百万円 28年3月期 2,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,806	17.6	785	36.4	770	30.2	662	85.7	131.10

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	5,158,900株	28年3月期	47,429株
29年3月期1Q	一株	28年3月期	一株
29年3月期1Q	4,761,053株	28年3月期1Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 1. 平成28年3月15日開催の取締役会決議により、平成28年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は4,695,471株増加し、4,742,900株となっております。

2. 当社は、平成28年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成28年6月28日付で、連結子会社(株)Nubee Tokyoの清算終了により連結子会社が存在しなくなったため、平成29年3月期第1四半期決算短信から非連結となっております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2. ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成28年8月10日（水）にT D n e tで開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境について緩やかながら回復傾向にあります。個人消費低迷の長期化や英国国民投票でのEU離脱の結果を受けた同国に対する景気下振れ懸念など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

また、円高及び海外景気減速のもと、これまで急拡大してきたインバウンド需要も訪日客数の増勢鈍化や購入品目が高級品から消費財へシフトし、消費行動変化への対応が求められている状況となっております。

このような環境の中、当社は、楽天市場、Amazon及びYahoo!ショッピングのインターネットモールをはじめとしたWeb全体から、日々家具・インテリア等のトレンド情報を収集・分析し、顧客ニーズに適合した商品開発・改良に積極的に取り組み、商品数増大に努めました。その結果、ソファ・チェア等の既存商品ジャンルは、新商品投入による品揃えが充実したことにより売上高が堅調に推移しました。加えて、家電やガーデン等の新たなジャンル開拓を同時並行で行い、業績は順調に推移しました。

また、グローバルECサイトは、ユーザビリティ向上を目指したシステム開発や、集客力・認知度向上のための試験的な広告宣伝を行いました。

その結果、売上高は2,481百万円、営業利益は211百万円、経常利益は182百万円、四半期純利益は124百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、4,596百万円（前事業年度末3,965百万円）となり、631百万円増加いたしました。流動資産は4,181百万円（前事業年度末3,375百万円）となり、806百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が765百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は415百万円（前事業年度末590百万円）となり、175百万円減少いたしました。これは主に子会社清算終了に伴い関係会社株式が206百万円減少したことによるものです。

負債は、1,811百万円（前事業年度末1,826百万円）となり14百万円減少いたしました。流動負債は1,749百万円（前事業年度末1,764百万円）となり、15百万円減少いたしました。また、固定負債は62百万円（前事業年度末62百万円）となりました。

純資産は、2,784百万円（前事業年度末2,138百万円）となり、645百万円増加いたしました。これは主に、新規上場に伴う公募増資等を実施したことにより資本金が304百万円、資本剰余金が304百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年6月28日付の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期累計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,419	1,609,242
売掛金	1,391,402	1,240,439
商品	1,037,774	1,138,858
その他	102,707	192,929
流動資産合計	3,375,303	4,181,470
固定資産		
有形固定資産	56,522	72,270
無形固定資産	183,555	199,276
投資その他の資産		
関係会社株式	206,465	—
敷金及び保証金	102,256	102,081
その他	43,215	43,312
貸倒引当金	△1,800	△1,850
投資その他の資産合計	350,136	143,543
固定資産合計	590,214	415,090
資産合計	3,965,518	4,596,561
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,858	116,527
短期借入金	820,000	820,000
1年内返済予定の長期借入金	33,720	30,000
未払金	388,652	409,857
未払法人税等	149,133	79,670
賞与引当金	20,761	47,389
返品調整引当金	12,424	10,151
為替予約	54,683	169,885
その他	171,074	65,767
流動負債合計	1,764,308	1,749,249
固定負債		
長期借入金	60,000	60,000
ポイント引当金	2,432	2,573
固定負債合計	62,432	62,573
負債合計	1,826,741	1,811,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,321	867,261
資本剰余金	522,321	827,261
利益剰余金	1,083,286	1,207,962
株主資本合計	2,167,929	2,902,485
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△29,152	△117,747
評価・換算差額等	△29,152	△117,747
純資産合計	2,138,776	2,784,738
負債純資産合計	3,965,518	4,596,561

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	2,481,899
売上原価	1,175,590
売上総利益	1,306,309
販売費及び一般管理費	1,094,329
営業利益	211,980
営業外収益	
受取利息	1,367
受取補償金	2,722
その他	1,782
営業外収益合計	5,872
営業外費用	
支払利息	1,010
株式公開費用	9,586
為替差損	18,493
その他	6,258
営業外費用合計	35,349
経常利益	182,503
特別利益	
子会社清算益	15,501
特別利益合計	15,501
税引前四半期純利益	198,005
法人税、住民税及び事業税	73,328
法人税等合計	73,328
四半期純利益	124,676

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月28日における東京証券取引所マザーズへの株式上場にあたり、平成28年6月27日を払込期日とする公募増資による払込603,520千円（発行価格1,600円、引受価額1,472円、資本組入額736円）を受け、新株式410,000株を発行いたしました。また、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による払込6,360千円（行使時の払込金額1,060円、資本組入額530円）を受け、新株式6,000株を発行いたしました。

その結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ304,940千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が867,261千円、資本剰余金が827,261千円となっております。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、Eコマース事業のみの単一セグメントであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。